

千葉商科大学 CUC公開講座2024 第6回

ITリスクと不正事例 『2025年の崖』DX・AI

千葉商科大学大学院 専任教授
小池聖一・パウロ

Copyright © office koike All rights reserved.

1

講師プロフィール



小池 聖一・パウロ (コイケ キヨカズ・パウロ)

小池公認会計士事務所
千葉商科大学大学院 会計ファイナンス研究科教授
公認会計士、公認内部監査人、公認情報システム監査人、
公認不正検査士、内部統制評価指導士、内部監査品質評価士 他
経営学修士（横浜国立大学大学院）

元IT委員会副委員長、元監査IT実務指針検討専門委員会 専門委員長
(1989/3～2023/4 有限責任監査法人トーマツ)



主な著書

内部監査人のためのIT監査とITガバナンス(共著：同文館)
内部監査実務ハンドブック(共著：中央経済社)
経営者のためのITガバナンスの実務(同上)
会計処理ハンドブック(同上)
学校法人の内部統制Q&A (共著：第一法規)

趣味

🎭 観劇、✈️ 航空関係、🏂 スキー

講義内容には所属団体の公式見解ではない講師の私見が含まれている事にご留意ください

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

見ているつもりでも、見ていません ・・・人間だもの

- 心理学で言う非注意性盲目の現象の1つです。

病院の待合室：

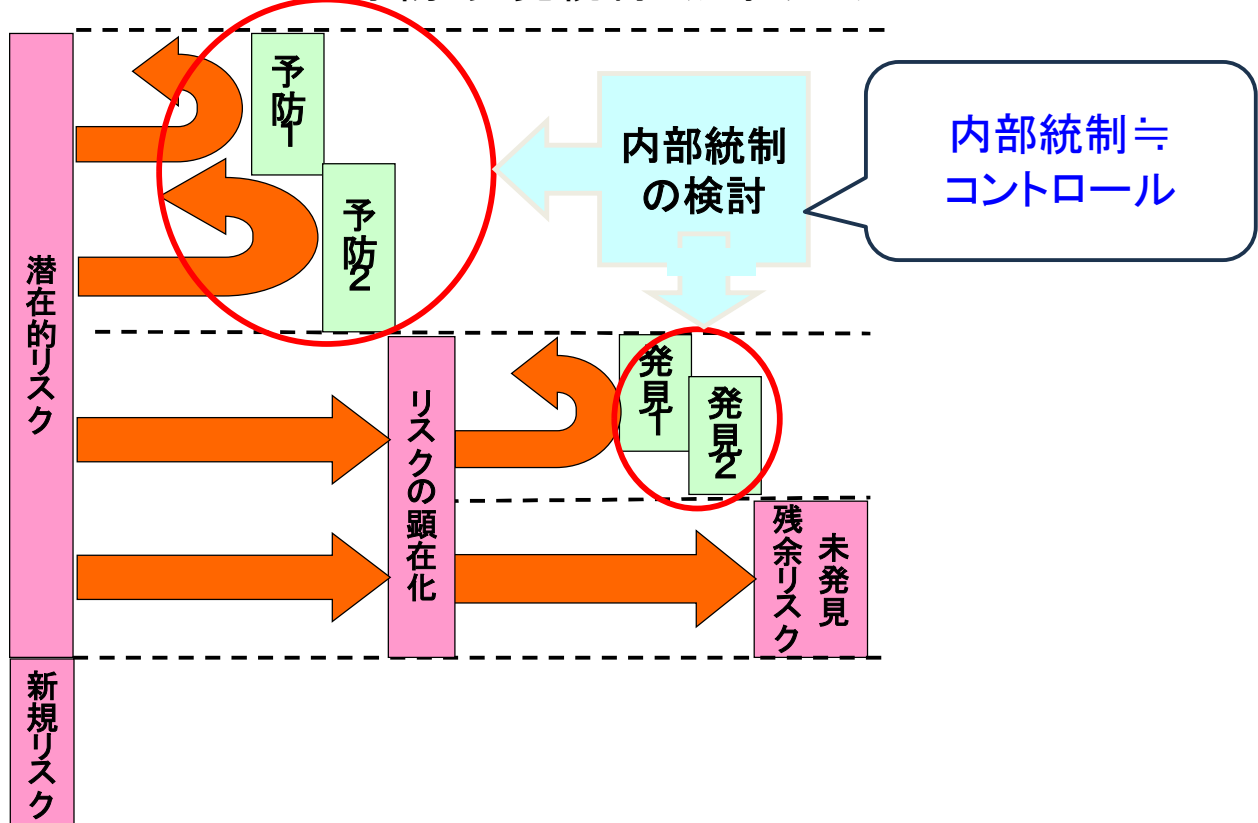
- 自分の名前や有名人の名前には気づきます。
- 「フランス旅行に行く」と宝地図に書いたら・・・引き寄せた
- TVのニュース、車内の吊り広告、街中の看板も「パリだらけ」
- →引き寄せたのではなく、注意力が高まり、存在に「気づいた」事が主要因では？
- （本当に引き寄せが有って欲しいですけど・・・）
- ~~リスクを引き寄せる~~ ➡ 存在しているリスクに気づくことが重要
- 本日は皆様の気づきアンテナのチューンナップのための研修です

概念・用語の整理

リスクとは

- 論者により異なる。
 - 良い方向・悪い方向などにぶれる不確実性をいう場合
 - 悪い方向をリスクと呼ぶ場合⇐本日のケース
- リスクに対する4つの対応
 - 受容
 - 移転
 - 軽減
 - 会費

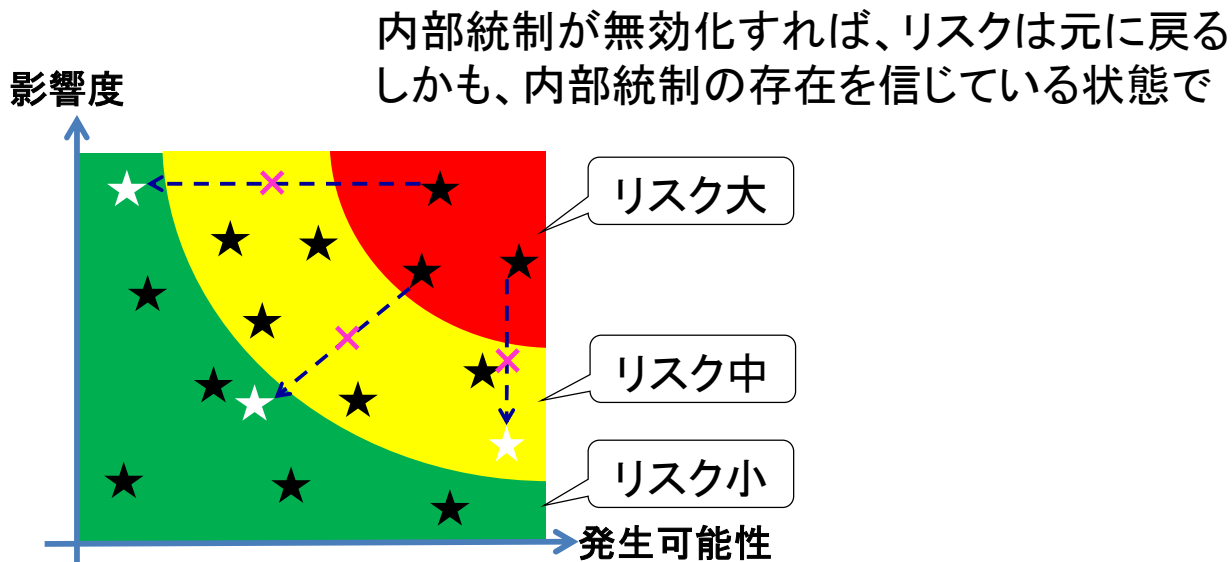
予防・発見統制と残余リスク



リスクに対応するのが内部統制

- 内部統制があるから大丈夫…？

リスクは、**影響度** × **発生確率** で評価します



9

親(or配偶者)の財布から金を抜く



高額紙幣だとバレるかも
⇒まずは小銭

管理体制が悪ければ拡大

ポテトはイケるがチキンはヤバイ



Copyright © office koike All rights reserved.

11

空腹時の飲食店バイト

ポテト摘まんだら揺する

賄いは始業時に

クレッシュー：不正のトライアングル

不正が起こるときに存在する3つの条件

(動機/プレッシャー) 非現実的なノルマ
裕福な生活希求

(機会)

内部統制を回避/無視
内部統制の欠陥/不在

(正当化)

会社のためだ
この程度は許される

→ 動機・機会への対応は行い易い

不正と誤謬

- 不正は意図的
- 誤謬はミス
- さらに不正は隠蔽を伴うので発見されづらい。

2025年の崖 I

- 経済産業省が2018年に公表したDXレポートで使われていた用語である。
- 日本は長期雇用で器用な人が多く、IT導入時期が早い国
 - 自社開発のオフコン等で集計等の処理プロセスを効率化
 - プロセス毎に独立したレガシーシステムが多い
- 少子高齢化でシステムの維持が難しくなっているが、根本的対応で新システムへの乗り換えも難しい
- IT導入が遅い国の方が最新機器を使っていることも

2025年の崖Ⅱ

- 権限の集中
 - 能率に注目し、「統制」が組み込まれていない
 - ITは人件費削減≡少人数オペレーション、権限の集中
 - 少子高齢化で少人数の管理、役割の固定化(特にIT)
- ある経営者の弁
 - 長期雇用で熟知した管理者がいるので、異常に勘づく
 - そもそも不正を行う人が少ない

15

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

独立行政法人 情報処理推進機構 情報セキュリティ10大脅威2024

No.	組織	個人
1	ランサムウェアによる被害	インターネット上のサービスからの 個人情報の窃取
2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	インターネット上のサービスへの不正ログイン
3	内部不正による情報漏えい等の被害	クレジットカード情報の不正利用
4	標的型攻撃による機密情報の窃取	スマホ決済の不正利用
5	修正プログラムの公開前を狙う攻撃 (ゼロデイ攻撃)	偽警告によるインターネット詐欺
6	不注意による情報漏えい等の被害	ネット上の誹謗・中傷・デマ
7	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	フィッシングによる個人情報等の詐取
8	ビジネスメール詐欺による金銭被害	不正アプリによるスマートフォン利用者への被害
9	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求
10	犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)	ワンクリック請求等の不当請求による金銭被害

16

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

サイバー犯罪、事故

・ 色々な手口

	電子メール	システム攻撃
【入口づくり】	フィッシングメール	偽サイト誘導 脆弱性攻撃・マルウェア
【侵入】	メールアカウント乗っ取り	パスワード解析
【情報窃取】	メールアドレス メール本文	サーバー内データの窃取
【悪用】	巧妙な詐欺メール eコマースでの悪用	データ暗号化⇒システムダウン 解除キーの販売 ダークサイトで窃取データの転売

- ・メールを乗っ取られましたが外部ベンダーの環境なので、影響はありません。
- ・侵入されましたが、除去したので大丈夫です。
- ・暗号化されたファイルはバックアップで回復しています。
→2段・3段の攻撃がある。

不十分な事前防御と事後対応

外部業者に依頼しても、発生タイミングによっては「1カ月待ち」

17

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

ITリスク: 外部攻撃と内部不正との関係



- ・ 外部攻撃への対応は「外壁」
- ・ 侵入された後、内部がどれだけ健全かで被害が変わる
- ・ 内部不正に対応が不十分な組織ならば、それを外部者に悪用される。
- ・ 不正対応・内部統制強化はサイバーインシデント対応にもなる。

18

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

小規模企業とITリスクとの関係

- 身代金目的なら大企業の方が高額請求できるが、ガードが固く、攻撃しやすい他の企業が対象になることも。
- 戦争・紛争が発生しているときは身代金関係なく無差別攻撃も
- ハードウェア・ソフトウェアのバージョンアップが遅れており脆弱性が攻撃対象になった(ゼロデイ以前の問題)
- 更新の要件定義を組めるIT人材のリソースがない
- クラウド型の汎用パッケージに移行する際の差分分析が不十分
→導入したソフトウェアを適切に利用できない。
- 権限が集中したブラックボックスに経営者・管理者の目が届かない
ベンダー:「導入初期のトラブルに備えて部長他数名には全権限を付与しますね」と言って、権限を付けっぱなし

IT関連の不正事例の研究

監査・保証実務委員会研究報告第 32 号 改め
財務報告内部統制監査基準報告書第 1 号研究文書第 1 号

非監査対象・中小企業でもIT事故は発生している。

監査・保証実務委員会 研究報告 第32号

「内部統制報告制度の運用の実効性の確保について」の不正事例を使いながら関与先に注意喚起を促すための情報の整理を目的とする。

32号から内容は変更していませんが表題・体系変更があります

財務報告内部統制監査基準報告書第1号研究文書第1号

「内部統制報告制度の運用の実効性の確保に係る研究文書」

2018年4月6日

改正 2022年10月13日

監査・保証基準委員会（研究文書：第6号）

監査・保証実務委員会研究報告第32号 内部統制報告制度の運用の実効性の確保について

平成30年4月6日

日本公認会計士協会

本研究報告は、以下の特徴を有している。

- ・ 近年の内部統制報告書における **開示すべき重要な不備の事例分析** に基づいて内部統制報告制度の運用状況に関する留意点を抽出していること
- ・ 企業及び監査人の双方に参考となるように、**企業及び監査人の双方の視点** から留意事項を取りまとめていること
- ・ 企業におけるITの活用を進展を踏まえ、**IT統制上の留意事項** についても言及していること

→前文は改定版を出していないようです

1 号の構成

I はじめに	
II 開示すべき重要な不備の発生状況	1 開示すべき重要な不備の全体分析 2 訂正内部統制報告書の全体分析
III 内部統制の構築・評価の留意事項	1 大規模企業における内部統制 2 子会社管理における内部統制 3 新興企業における内部統制 4 I Tの利用及び統制
IV 内部統制監査の留意事項	1 全社的な内部統制の評価の検討 2 業務プロセス、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の評価の検討 3 子会社の内部統制監査の手続
V 内部統制報告制度の運用上の課題	1 評価の範囲の決定 2 経営者による内部統制評価 3 内部統制の有効性の判断 4 経営者による財務報告に係る内部統制の評価の理解・尊重
VI おわりに	

2018年の事でした

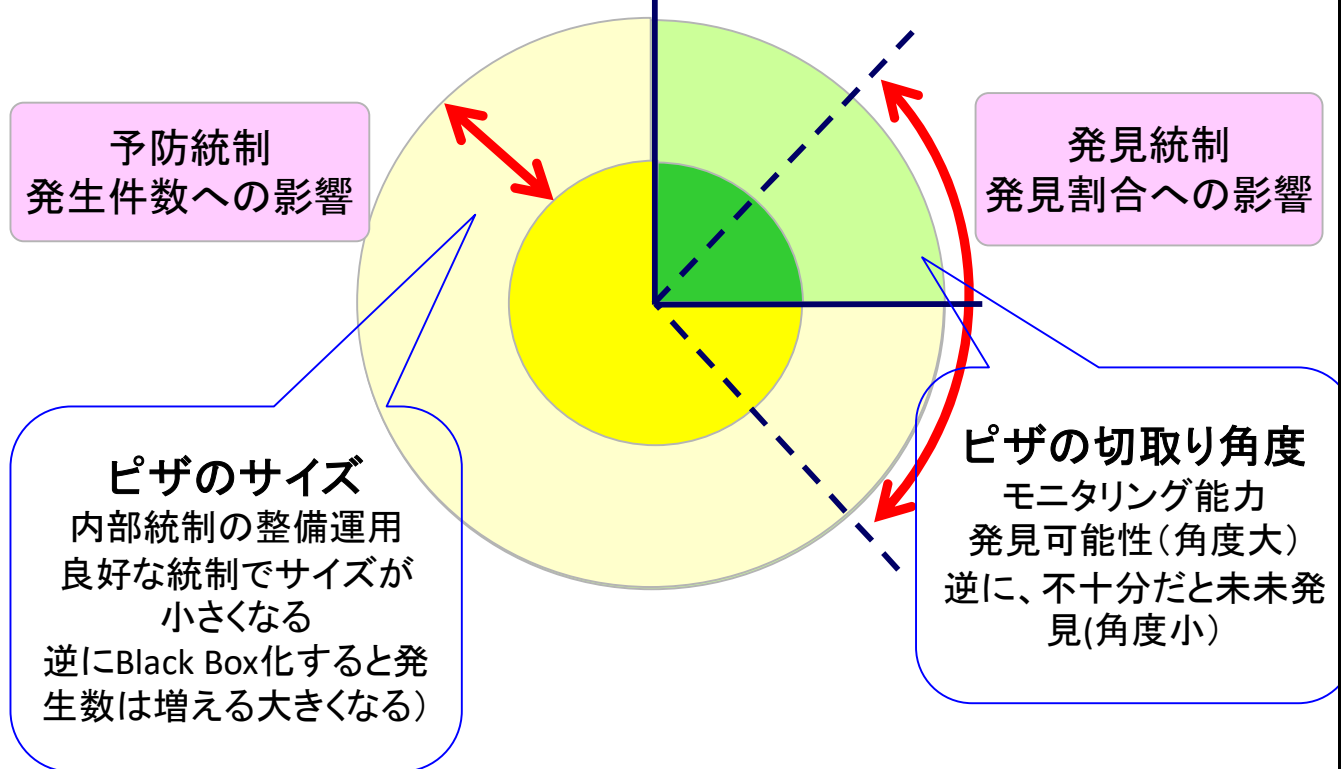
JSOX導入から10年
不正は何故減らない

⇒そもそも不正の増減など分からない

PauloのPizzaモデル

不正や不祥事は増加しているのでしょうか？

- 不正報道の件数 = 発生件数 × 発見・報告割合



Copyright © Office Koike . All rights reserved.

25

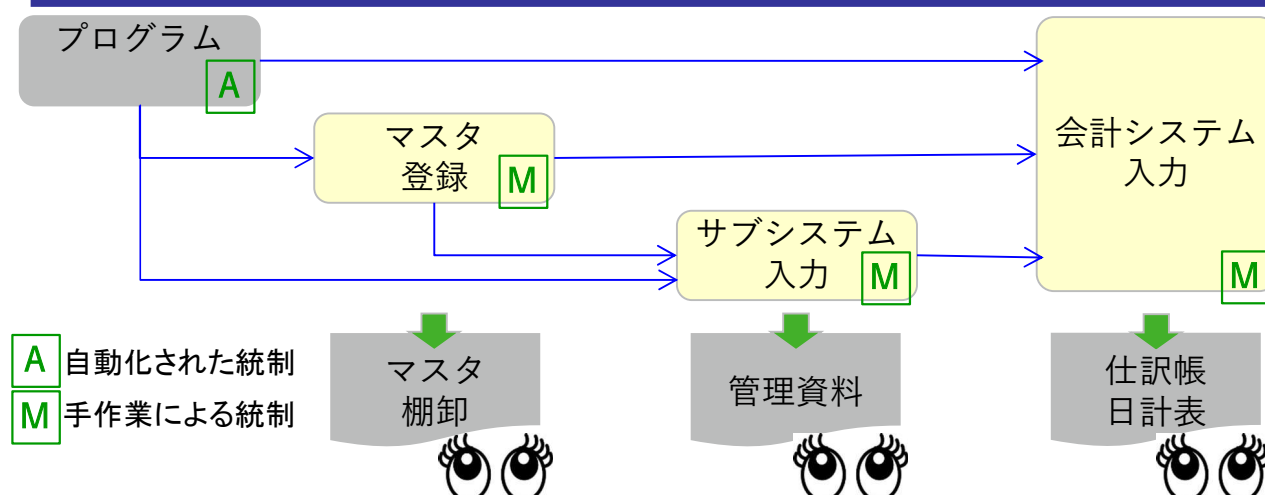
PauloのPizzaモデルⅡ

ピザは3次元

- ・ハンドトス
 - ・クリスピー
 - ・パンピザ
 - ・シカゴピザ
- × トッピング

⇒ 厚み(金額)や
トッピング(バリエーション)

不正・誤謬はデータフローの各プロセスで生じる それを防止し発見できる統制があるか？



プログラムの誤りや改竄で自動処理に誤りが生じる可能性
 マスタ登録やサブシステムでの入力の誤謬や改竄
 会計システムへの入力の誤謬や改竄
 →これらに対する予防や発見の統制

27

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

ITに関連する不備・不正事例

		データの正確性・完全性		プログラムの処理 ロジック等の正確性
		会計システム	業務システム	業務システム
誤謬	誤入力	A	B,C,D,E	C,D,E
	設計ミス	—	—	D,F, β , γ
不正	虚偽入力	F,G,H,I, α	D,E,J,K,L,M,N, δ	ε 2
	改竄	H, α	L,N,O,P, ε 1	—

I Tの利用及び統制の不備に言及している企業は16社 (A~P)

- ・ 誤謬事例6社 (A~F)
- ・ 不正事例13社 (D~P)
- (誤謬と不正で3社が重複) (D~F)

虚偽表示には複数の事象や原因が含まれているものが多いが、その中で事例として特徴的なものを抽出して分析している。

事例ではシステム管理者による不正はなく、ユーザーレベルでの過大権限の付与に起因する虚偽入力や改竄が生じている。

28

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

事例毎の概要

	業務プログラム	マスタ	業務入力	会計入力
A				上書修正
B			入力漏れ	
C	消込機能が不十分	新規仕入先漏れ	入力誤り	
D	在庫受払誤り		会計に合わせ修正	
E	データ連携誤り	設定誤り	恣意的な取崩額	
F	配賦計算誤り			差異隠蔽
G				貸金隠蔽
H				引出隠蔽
I				計上根拠改竄
J			不良品隠蔽	
K			顧客勘定付替	
L			不良品隠蔽	
M		単価マスタ改竄	在庫数量改竄	
N			契約分割	
O			原価振替	
P			計上根拠改竄	
α				期間帰属操作、改竄
β	ロジック誤り			
γ	ロジック誤り			
δ			期間帰属操作	
ε	ロジック不備の悪用		在庫数改竄	

不備と不正の事例

不備の事例

A社

業種	エネルギー産業
システム	会計システム
勘定科目	売上高 売掛金
不正・誤謬	誤謬
パターン	誤入力・誤操作
内容	知識が十分ではなかった経理担当者は、物件の販売キャンセル直後に別の引き合いがあった場合、売上取引を取り消さずに顧客名を新規販売先に書き換えていた。 そのため、本来の収益認識の竣工・引渡を満たさない売上高の早期計上の虚偽表示が行われた。 （ポイント） 会社が利用していた会計システムは、承認による仕訳の確定後でも担当者による修正が可能な権限設定となっていた。

31

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

B社

業種	製造業
システム	債権管理システム
勘定科目	売掛金（販売協力金）
不正・誤謬	誤謬
パターン	誤入力・誤操作
内容	海外子会社において、販売協力金の情報が営業部門から売掛金回収担当部門に網羅的に情報提供がされていなかった。また、債権管理システムでの承認機能の利用方法等が周知徹底されておらず、販売協力金の入力漏れ・入力誤りが発生し、同時に顧客からの減額が適切に消し込めない状況であった。加えて債権管理システムの販売協力金の記録と会計上の引当金額との整合性がとられていなかった。 （ポイント） システムの機能を適切に利用せず、また、システム間の数値の整合性を維持していなかった。

32

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

C社

業種	旅行業
システム	債権債務管理システム
勘定科目	売上原価、顧客未収入金、前払金、未払金
不正・誤謬	誤謬
パターン	誤入力・誤操作・プログラムミス
内容	顧客毎の債権・債務管理システムへの入力方針が統一されず、入力が不正確・不完全であった。また、債権管理システムと会計システムの仕入先マスタの整合性も不十分であった。管理者が会計システムとの差額を修正していたが、対応が不十分で差異が累積した。加えて、システム移行時に一部顧客についてシステム上の差額が発生していたが解消していない。 (ポイント) 不適切なシステム移行処理と、属人的な入力処理、不整合の放置があった。

C社の調査委員会報告書より

不適切な会計処理を行った子会社S社は、親会社P社の連結財務諸表に与える重要性が乏しく、さらにP社の事業との関連性が薄いことから、これまで連結の範囲に含めておりませんでした。

しかしながら、本事案によるS社の財務諸表の修正により、P社の連結財務諸表の利益剰余金に与える重要性が増したため、過年度に遡りS社を連結の範囲に含めた上で、連結財務諸表を修正する必要があるとの結論に至っております。

→非連結子会社等の判定に用いる数値の信頼性の検証にも留意が必要

D社

業種	製造業
システム	生産管理・原価計算システム
勘定科目	棚卸資産
不正・誤謬	誤謬・不正
パターン	誤入力・誤操作・プログラムミス・虚偽入力
内容	生産管理・原価計算システムのプログラムの不具合により、棚卸資産の受払記録と実数との間に生じた不整合が解消されないまま10年弱が経過していた。また、会計システムとの不一致も帳簿残高に合わせて残高明細を加工したため、仕掛品過大計上の虚偽表示が生じた。 (ポイント) システム更改の準備が不十分であった。差異金額の累積に異常を識別していない。実地棚卸の対象に仕掛品が含まれておらず、データの正確性を検証していなかった。

35

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

E社

業種	卸売業
システム	債務管理システム
勘定科目	売上原価 買掛金
不正・誤謬	誤謬・不正
パターン	誤入力・誤操作・プログラムミス・虚偽入力
内容	子会社担当者の支払先マスタの登録誤りにより、買掛金の一部が二重計上された。また、新設事業所がシステム上は追加設定されず、当該事業所の買掛金が計上されなかった。加えて買掛金システムの結果を表計算ソフトに出力し、会計システムに計上する際に誤りが生じた。会社は不明な差異を粗利等を考慮して段階的に取り崩した。 (ポイント) システム担当者の各種設定・処理結果に対して、事業部門でのモニタリングが不十分であった。差異原因が不明なまま長期に未対応であった。

36

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

F社

業種	製造業
システム	原価計算システム 会計システム
勘定科目	売上原価、買掛金、仕掛品、未収入金
不正・誤謬	誤謬・不正
パターン	プログラムミス・虚偽入力
内容	子会社で原価計算システムの配賦計算に発見された誤りの解消のために実施されたプログラム修正が不十分であり、売上原価の過少計上となった。また、損益改善の指示を会計数値の改竄の振替伝票処理で実施した。 (ポイント) 計算ロジックの確認が不十分であった。また、振替伝票の入力について上者のモニタリングが有効でなかった。

不備と不正の事例

不正の事例

G社

業種	製造業
システム	会計システム
勘定科目	流動資産
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力
内容	財務担当取締役による大株主への正規の手続きを経ていない無利息融資が行われた。また、それを隠ぺいするために代理店・子会社を利用した迂回取引をおこなった。その結果、融資先（関連当事者取引）及び金利相当額に関する虚偽表示が生じた。 （ポイント） 上者による指示で伝票が起票されている。 単独で会計システムへの仕訳の登録・修正が可能であった。 監査人の仕訳テスト（摘要欄の情報）により取引が検出された。

H社

業種	製造業
システム	会計システム ファームバンキング
勘定科目	預金 営業費用
不正・誤謬	不正
パターン	改竄 虚偽入力
内容	子会社の経理マネージャがファームバンキングでの振込時に小切手が不要な方法に契約を切り替え、当該不要な小切手を着服した。また、預金残高の減少を隠ぺいするために仕訳を改竄した。 （ポイント） マネージャは部長のファームバンキングIDを利用し、承認は紙の伝票で実施していた。そのため会計システム上での職務分掌が機能していなかった。

I社

業種	インターネット産業
システム	表計算ソフト 会計システム
勘定科目	外注費 買掛金
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力
内容	外注費の支払根拠資料となる作業記録のCSVファイル上で、本来除外すべき社内開発分を知人名義に改竄し不正に送金した。 (ポイント) 担当者はインターネットバンキングの振込先も登録している。 上司に発見されないように送金用資料を加工している。

41

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

J社

業種	製造業
システム	生産管理・原価計算システム
勘定科目	売上原価 棚卸資産
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力
内容	大量の不良品発生と工程遅延を隠ぺいするために、不良品の発生をシステムに入力せず、手作業で再作業の指示を出していた。 (ポイント) システム外の指揮命令への制限が十分でなかった。 システムへの入力資料の改竄が容易であった。 棚卸資産の現物確認が不十分であった。

42

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

K社

業種	学習塾
システム	販売管理システム
勘定科目	売上高 前受金
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力
内容	担当者が顧客別の販売管理システムに役務利用実績を虚偽に入力し、未利用分の前受金への振替金額を減らし、売上高を過大計上した。また、役務提供日付を意図的に前倒しして売上高を早期計上した。 (ポイント) 売上計上システムに欠陥(不正操作)があるが改善、補完統制がない。

43

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

L社

業種	製造業
システム	棚卸資産管理システム
勘定科目	売上高 売上原価 棚卸資産
不正・誤謬	不正
パターン	改竄 虚偽入力
内容	子会社で棚卸資産管理システムに不正入力し、不良在庫を正常在庫として計上し、または不良在庫を別コードに振替えて隠蔽し、評価損の計上を回避した。また、実在庫と継続記録との不一致を担当者が架空在庫を計上し隠ぺいした。 (ポイント) システムの脆弱性に対する知識・利用状況の把握が不十分

44

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

M社

業種	製造業
システム	棚卸資産管理システム
勘定科目	売上原価 棚卸資産
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力・改竄
内容	工場担当者が部門損益を良く見せるために、棚卸資産システムの単価マスタでの標準単価の嵩上げ、高単価の架空の品番コードを設け架空在庫を計上した。また、架空の棚札に基づくシステム入力で数量を水増し入力した。 (ポイント) 製造部門で品番追加や単価マスタの変更ができた。 マスタ変更手順が未定で事後チェック体制がなかった。

45

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

N社

業種	建設業
システム	生産管理・原価計算システム
勘定科目	売上高 売上原価 棚卸資産
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力 改竄
内容	一つの受注案件を複数のフェーズに分割し、原価の按分を偏らせて、先行して完了するフェーズの利益率を高め利益を早期計上した。また、虚偽入力により販売管理費や原価項目を自社開発コードに付け替え資産計上し、利益を過大計上した。 (ポイント) 案件のフェーズ分割についてシステムでの制約がなく、それに対する補完統制が不十分であった。

46

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

○社

業種	システム開発
システム	原価管理システム
勘定科目	売上高 売上原価
不正・誤謬	不正
パターン	改竄
内容	事業部の担当者が原価管理システム上の完成案件の原価を未完成の仕掛品に振替え、完成案件の利益を増額した。また、工事進行基準を適用している案件に原価を振替え、進捗率を水増しして利益を過大計上した。 (ポイント) プロジェクトマスタを担当者が自由に変更できた。 労務費のプロジェクト配賦の根拠資料(日報)をまとめて提出できたため、操作が容易であった。

47

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

P社

業種	小売業
システム	表計算ソフト データベースソフト
勘定科目	売上原価 棚卸資産
不正・誤謬	不正
パターン	改竄
内容	ハンディターミナルによる実地棚卸結果の集計に利用していた表計算ソフト等の数値の改竄により、在庫数量を水増しし、棚卸資産を過大に計上した。また、売価変更(値下げ)の意図的な未反映により棚卸資産を過大計上した。 (ポイント) 管理部署による各店舗での棚卸資産の金額決定プロセスや決定内容についてブラックボックス化していた。

48

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

32号公表後の不備と不正の事例

α 社

業種	電気機器
システム	会計システム
勘定科目	売上高、売上原価、仕入高、棚卸資産
不正・誤謬	不正
パターン	会計データの改竄、意図的未入力
内容	利益を偽装するため、会計システム上で以下の操作を行った。 ・売上高の早期計上 ・費用の未計上 ・減損認識 ・特定の子会社からの仕入データを事後的に削除した。 ・営業在庫・工場の原材料・仕掛品を水増し入力

β 社

業種	部品販売
システム	子会社の棚卸資産システム
勘定科目	棚卸資産
不正・誤謬	誤謬
パターン	プログラムのロジック誤り。
内容	子会社で棚卸資産プログラムを修正したが、そのロジックの検証プログラム修正の検証不十分であり計算結果に誤りがあった。 実際にプログラムで計算された金額の検証が不十分なまま使われた。 期末までに数値は修正されたが、システム自体の改修は期末日後であった。

51

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

γ 社

業種	電子機器、サービス
システム	債権管理システム
勘定科目	売掛金
不正・誤謬	誤謬
パターン	ロジックの誤り
内容	債権管理システムで一部の処理で売上の二重計上や相殺漏れが生じており、かつ、債権管理システムと会計システムの債権残高に不一致が生じていた。 当期の債権管理システムの切替に伴い過去での不備が判明した。

52

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

δ 社

業種	コンテンツ販売
システム	基幹システム
勘定科目	売上高
不正・誤謬	不正
パターン	虚偽入力
内容	基幹システムに高権限を持つ部長による、収益の前倒し計上等が行われた。

53

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

ε 1 社

業種	自動車部品
システム	棚卸資産システム
勘定科目	棚卸資産、棚卸資産評価損
不正・誤謬	不正
パターン	入力データの改竄
内容	実地棚卸の結果を棚卸資産システムにアップロードするCSVファイル(表計算ソフトで作成される形式)の棚卸数量を改竄し、棚卸差異を圧縮した。 なお、会計監査人のサンプル対象となっていた棚卸数量は改ざんしないように努めていた

54

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

業種	自動車部品
システム	棚卸資産システム
勘定科目	棚卸資産、棚卸資産評価損
不正・誤謬	不正
パターン	ロジックエラーの悪用
内容	棚卸資産の低価法判定の根拠となる長期滞留資産の資料の計算ロジックが不適切であった。 ・最終出庫日が判定に使われ、1つの販売により正常品扱いになった。 ・廃棄も出庫として扱われた。 ・工場間移動も出庫として扱われた。 低価法適用の回避のため少数の在庫を廃棄や、理由のない工場間移動、移動の事実がなくデータ上のみの移動と返品を入力して移動を架装していた。

55

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

まとめ

- ITの技術や環境変化と企業のITの利用状況に応じたリスクの継続的な再評価と、内部統制による対応について把握が必要である。
- リスクに対してコンピュータプログラムにより自動化された内部統制が対応している部分と未対応の部分、及びそれを補完する手作業による内部統制の有効性の識別が必要である。
- 誤謬による虚偽表示だけでなく不正による隠ぺいを伴う虚偽表示についても意識を向ける。
- 内部統制監査の範囲での不正・不備事例は、内部統制監査の範囲外でも参考になる情報であることに留意する。

56

Copyright © Office Koike . All rights reserved.

感謝

ご清聴ありがとうございました。

今後は神奈川県会所属の公認会計士としての個人事務所(現在、開店休業)と、千葉商科大学 大学院会計ファイナンス科の専任教授として研究活動続ける予定です。ご指導ご鞭撻の程、お願い申し上げます。

小池聖一・パウロ

研究室: 047-373-9943

paulo@cuc.ac.jp